

研究協力医療機関指定申請書
(妊娠性温存療法実施施設及び温存後生殖補助医療実施施設)

厚生労働行政推進調査事業

小児・AYA世代のがん患者等に対する妊娠性温存療法のエビデンス確立を目指した研究—安全性（がん側のアウトカム）と有効性（生殖側のアウトカム）の確立を目指して（21EA2004）

【研究代表者】

聖マリアンナ医科大学医学部

鈴木 直 殿

上記厚生労働行政推進調査事業の研究課題における研究協力医療機関として指定を受けたいので申請します。日本がん・生殖医療登録システム(JOFR)への症例登録^{*1)}、且つ指定の要件を満たさなくなった場合は速やかに辞退の届出を行います。

| | | | |
|-------|-------|------|------------|
| 医療機関 | 名 称 | | |
| | 所在地 | 〒 | |
| | 施設責任者 | 役職 | 氏名 (自署) |
| 実施責任者 | 部署・役職 | | |
| | 氏 名 | (自署) | |

当てはまるものに✓を入れてください。

- 日本がん・生殖医療登録システム(JOFR)への症例の登録と更新を行う、JOFR 参加施設として認定されている

申請予定または申請中 承認済
- 自治体の妊娠性温存実施の指定医療機関として認可されている

申請予定または申請中 承認済
- 国の研究事業による妊娠性温存実施医療機関（検体保存機関）（妊娠性温存療法実施施設及び温存後生殖補助医療施設）として、日本産科婦人科学会の認定を受けている

申請予定または申請中 承認済
- 国の研究事業による妊娠性温存療法実施医療機関（検体保存機関）として、日本泌尿器科学会の認定を受けている

申請予定または申請中 承認済

*1) 年1回以上定期的に患者をフォローアップして、原疾患の状態、並びに自然妊娠を含む妊娠・出産・検体保管状況等の情報を登録する。また、JOFR登録患者全ての情報を適宜更新し、年度末までに厚生労働行政推進調査事業費補助金がん対策推進総合研究事業研究班に最新情報を報告する義務を要する。